

スリランカ

Democratic Socialist Republic of Sri Lanka

	2009年	2010年	2011年
①人口:2,087万人(2011年央)			
②面積:6万5,610km ²			
③1人当たりGDP:2,877米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	3.5	8.0	8.3
⑤消費者物価上昇率(%)	3.5	6.2	6.7
⑥失業率(%)	5.8	4.9	4.2
⑦貿易収支(100万米ドル)	△3,122	△4,825	△9,710
⑧経常収支(100万米ドル)	△214	△1,075	△4,615
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末)	4,616	6,710	6,248
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末)	18,662	21,438	24,466
⑪為替レート(1米ドルにつき, スリランカ・ルピー, 期中平均)	114.95	113.06	110.57

〔注1〕②を除き2011年は暫定値

〔注2〕失業率は北部州を除いたデータ

〔出所〕スリランカ中央銀行(Annual Report 2011)

■ 輸入の急増で貿易赤字が前年比倍増

26年に及んだ内戦が2009年5月に終結して以降、スリランカのマクロ経済環境は着実に改善しつつある。2011年は、内戦の影響を受けた北東部州の復興需要、輸出増などにより、実質GDP成長率は2010年の8.0%を上回る8.3%となった。投資活動も旺盛で、民間部門では観光、通信、製造業、建設、住宅開発といった分野、公共部門ではインフラ開発などで、それぞれ投資が拡大した。また、2008年以降低調だった対内直接投資も、観光やインフラ部門を中心に大幅な伸びをみせた。中央銀行は、経済は引き続き堅調に推移すると見通し、2012年の実質GDP成長率を8.5～9.0%と見込んでいる。

2011年のスリランカの貿易(通関ベース)は、輸出が前年比22.4%増の105億5,880万ドル、輸入は50.7%増の202億6,880万ドルとなり、輸入の伸びが輸出を大きく上回った。その結果、貿易収支は前年比倍増となる97億1,000万ドルの赤字を記録した。もともとスリランカの貿易収支は恒常的に赤字傾向だが、石油価格の高騰や好調な国内経済が輸入を押し上げ、赤字幅が大きく拡大した。

輸出の内訳をみると、工業製品(前年比31.1%増)、農産物(9.6%増)、鉱業品(36.0%増)のいずれの品目グループも前年の輸出額を上回った。最大の輸出品目は、構成比で39.7%を占める繊維製品・衣料品で、前年比24.9%増の41億9,120万ドルとなった。スリランカ中央銀行は、スリランカの衣料品の品質の高さ、および他の競合国では主に賃上げ圧力によって生産コストが上昇したことにより、スリランカの繊維製品・衣料品輸出への高い需要が維持された、としている。さらに付加価値を高めて輸出を伸ばすため、2012年度予算案では、糸(yarn)の輸入にかかるすべての税の免除、アパレル産業の近代化に必

要な機器輸入への付加価値税(VAT)と関税の免除が提案されている。

第2の輸出品目である紅茶は、前年比3.5%増の14億9,090万ドルで、繊維製品・衣料品に次いで輸出総額の14.1%を占めた。地域として最大の輸出先である中東向けが政情不安で落ち込んだものの、他の地域が伸びた。紅茶輸入国の中で高品質な「セイロンティー」という認識が高まっていることや、「セイロンティー」輸出の90%近くを占めるオーソドックスティー(加工度が低く香味・風味の高い茶葉)への需要拡大によって、紅茶の平均輸出価格が上がったことも輸出額拡大につながったようだ。

第3位以下は、ゴム製品(8億8,480万ドル)、石油製品(5億5,270万ドル)、宝石・ダイヤモンド・宝飾品類(5億3,150万ドル)と工業製品が続いた。ゴム製品と石油製品は価格の高騰、宝石・ダイヤモンド・宝飾品類は原材料の輸入関税譲許が図られたことにより、それぞれ輸出を伸ばした。このほか、ゴムについては、国内のゴム関連製造業からの需要増、および原材料としてのゴム輸出に課される物品税(Cess)により輸出量自体は17.9%減少した。しかし、主要なゴム生産国の天候不順により世界市場で天然ゴムの供給が減少したことで、輸出価格が引き上げられた結果、輸出額は前年比19.2%増の2億640万ドルとなった。

輸出総額の構成比として、全体の4割近くを繊維製品・衣料品が占めるという基本構造に大きな変化はない。ただ、輸出額は一貫して伸びているにもかかわらず繊維製品・衣料品の構成比はここ数年で少しずつ減少していることから、輸出品目の多様化が徐々に進みつつあるとの見方もできる。

輸出相手国・地域別では、シンガポールを除く上位10カ国すべてに対して、前年比で輸出が増加した。米国

表1 スリランカの主要商品別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額	8,625.8	10,558.8	100.0	22.4
工業製品	6,096.1	7,991.6	75.7	31.1
繊維製品・衣料品	3,356.0	4,191.2	39.7	24.9
ゴム製品	557.6	884.8	8.4	58.7
石油製品	263.4	552.7	5.2	109.8
宝石・ダイヤモンド・宝飾品類	409.0	531.5	5.0	30.0
食品・飲料・たばこ	244.6	348.2	3.3	42.4
機械・機器	258.8	312.2	3.0	20.6
印刷業製品	246.1	235.1	2.2	△ 4.5
輸送用機械	143.9	225.0	2.1	56.4
皮革・旅行用品・履物	60.2	65.1	0.6	8.1
セラミック製品	39.9	38.3	0.4	△ 4.0
その他工業製品	516.6	607.5	5.8	17.6
農産物	2,306.3	2,527.8	23.9	9.6
紅茶	1,440.6	1,490.9	14.1	3.5
ゴム	173.2	206.4	2.0	19.2
ココナツ	165.8	266.0	2.5	60.4
スパイス	207.3	235.2	2.2	13.5
野菜	23.4	16.9	0.2	△ 27.8
タバコ	32.2	38.4	0.4	19.3
小規模の農産物	71.6	88.7	0.8	23.9
水産物	192.2	185.3	1.8	△ 3.6
鉱業品	24.2	32.9	0.3	36.0
分類不能	199.2	6.5	0.1	△ 96.7
輸入総額	13,450.9	20,268.8	100.0	50.7
消費財	2,476.3	3,653.6	18.0	47.5
食料品・飲料品	1,321.6	1,566.9	7.7	18.6
コメ	59.0	18.4	0.1	△ 68.8
砂糖・砂糖菓子	364.5	427.6	2.1	17.3
乳製品	258.6	345.2	1.7	33.5
レンズ豆	128.8	116.9	0.6	△ 9.2
その他	510.8	658.8	3.3	29.0
その他消費財	1,154.8	2,086.7	10.3	80.7
自動車	455.1	881.0	4.3	93.6
医薬品	216.9	348.2	1.7	60.5
家電製品	93.2	227.9	1.1	144.5
衣類・アクセサリ	91.7	141.8	0.7	54.6
その他	297.9	487.9	2.4	63.8
中間財	8,054.4	12,275.3	60.6	52.4
石油製品	3,040.8	4,794.9	23.7	57.7
繊維製品	1,811.9	2,320.7	11.4	28.1
ダイヤモンド・貴金属	378.1	1,075.7	5.3	184.5
化学製品	520.3	702.0	3.5	34.9
小麦・トウモロコシ	265.1	429.4	2.1	62.0
肥料	240.3	407.2	2.0	69.5
その他中間財	1,797.8	2,545.3	12.6	41.6
資本財	2,757.9	4,286.1	21.1	55.4
建設資材	822.1	1,076.1	5.3	30.9
輸送用機械	593.2	1,064.6	5.3	79.5
機械・機器	1,339.3	2,141.4	10.6	59.9
その他資本財	3.3	4.0	0.0	21.2
分類不能	162.3	53.9	0.3	△ 66.8

[注] 2010年は改定値、2011年は暫定値。

[出所] 表2とも、スリランカ中央銀行「Annual Report 2011」から作成。

(21億4,500万ドル)、英国(11億1,200万ドル)、イタリア(6億1,000万ドル)の上位3カ国はいずれも主要な衣料品の輸出相手国であり、衣料品の輸出額増がほぼそのまま各国への輸出総額増として反映された。このほか、ベルギーとルクセンブルク(前年比49.9%増)、ドイツ(27.5%増)、日本(30.4%増)向けが主要相手国の中で特に高い

表2 スリランカの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額	8,625.8	10,558.8	100.0	22.4
米国	1,701	2,145	20.3	26.1
英国	990	1,112	10.5	12.3
イタリア	466	610	5.8	30.9
ベルギー、ルクセンブルク	377	565	5.4	49.9
インド	474	519	4.9	9.5
ドイツ	400	510	4.8	27.5
シンガポール	511	409	3.9	△ 20.0
UAE	288	298	2.8	3.5
ロシア	243	281	2.7	15.6
日本	171	223	2.1	30.4
EU27	2,875	3,576	33.9	24.4
SAARC	617	700	6.6	13.5
輸入総額	13,450.9	20,268.8	100.0	50.7
インド	2,570	4,431	21.9	72.4
シンガポール	1,567	2,124	10.5	35.5
中国	1,240	2,092	10.3	68.7
イラン	906	1,602	7.9	76.8
日本	584	1,025	5.1	75.5
マレーシア	385	685	3.4	77.9
スイス	153	674	3.3	340.5
UAE	494	656	3.2	32.8
香港	580	632	3.1	9.0
タイ	316	482	2.4	52.5
EU27	1,471	1,856	9.2	26.2
SAARC	2,877	4,810	23.7	67.2

[注] 2011年は暫定値。総額にはその他諸外国を含む。

伸びを記録した。

輸入については、消費財(前年比47.5%増)、中間財(52.4%増)、資本財(55.4%増)のすべての品目グループで50%前後の伸びを記録した。旺盛な国内需要に加え、国際商品価格の高騰がこうした輸入額急増につながったとみられる。主要品目別にみると、まず最大の輸入品である石油製品が57.7%増の47億9,490万ドルに達した。中央銀行はこの要因として、①新興国での需要増や中東・アフリカの原油輸出国での政情不安によって原油価格が高騰したこと、②国内経済活動の拡大と火力発電の増加、などを挙げている。他の中間財では、加工・再輸出を目的とした繊維製品の輸入額が、アパレル輸出の増加や原料価格の高騰を背景に、前年比28.1%増の23億2,070万ドルとなった。また、ダイヤモンド・貴金属の中の主要製品である金の輸入額が、2010年の金に対する輸入税廃止もあり、前年比6倍以上となる6億400万ドルを記録した。

資本財も、政府による大規模なインフラ開発プロジェクトなどにより、建設資材(30.9%増)、輸送用機械(79.5%増)、機械・機器(59.9%増)といずれも大幅な輸入額増となり、全体で55.4%増の42億8,610万ドルとなった。

消費財では、食料品・飲料品以外のその他消費財が前年比80.7%増で20億8,670万ドルとなり、食料品・飲料品(15億6,690万ドル)を上回る輸入額を記録した。そ

の中でも、自動車(二輪車, 三輪車を含む)の輸入額が最も大きく前年比で90%以上の増加となる8億8,100万ドルとなった。また、家電製品も前年の2.4倍の伸びを見せて2億2,790万ドルを記録。2011年6月に行われた輸入税の引き下げ措置と旺盛な消費意欲を反映した。

国・地域別では、全体の21.9%を占めたインドが引き続き最大の輸入相手国となった。インドからの主要輸入品目は、石油精製品、二輪車、三輪タクシーである。2位のシンガポールからは、肥料、石油製品などが、3位の中国からは機械や綿などが、それぞれ主な輸入品となっている。4位のイランからは原油、5位の日本からは自動車が主要な輸入品だ。上位5カ国の顔ぶれは2010年と同じだが、シンガポールを除く4カ国からの輸入額の伸び率は70%前後と非常に高かった。

■ インドとの包括的連携協定(CEPA)交渉再開に向け準備

通商政策では、自由貿易協定(FTA)を通じ、貿易立国としての競争力強化、ならびに外資誘致に努めている。二国間ではインド(2000年3月発効)およびパキスタン(2005年6月発効)とのFTAを、多国間では、南アジア自由貿易地域(SAFTA, 2006年1月発効, 加盟国はインド, スリランカ, パキスタン, バングラデシュ, ネパール, ブータン, モルディブの7カ国)を締結している。

インド・スリランカ自由貿易協定(ISFTA)では、インド側5,223品目、スリランカ側4,026品目の関税を既に撤廃済みで、さらに航空、観光、金融サービスなどの分野に広げた包括的経済連携協定(CEPA)の締結に向け交渉をすすめている。しかし、サービス分野の開放にスリランカ側が慎重な姿勢を示しており、すべての分野での合意には至っておらず、2008年以来、正式交渉は行われていない。対インド貿易は、スリランカ側の恒常的な貿易赤字構造にあり、2011年のインド向け輸出は前年比9.5%増、輸入は72.4%増となった結果、対印貿易赤字は86.6%増の39億1,200万ドルへと大幅に拡大した。南アジア自由貿易地域(SAFTA)の関税引き下げスケジュールに関しては、スリランカは1,065品目の関税引き下げ対象外品目(センシティブリスト)を除き、2014年までに段階的に関税率を0~5%へ引き下げる予定である。

その他の国・地域では、米国との間でも貿易特惠協定について交渉を進めている。一方、シンガポールとの二国間経済連携協定ならびにベンガル湾多分野技術・経済協力(BIMSTEC, 構成国はタイ, ミャンマー, バングラデシュ, ネパール, ブータン, インド, スリランカの7カ国)との経済連携交渉には、具体的な進展はみられていない。

表3 スリランカの業種別対内直接投資(FDI)
〈BOI認可企業ベース・実行額〉

業種	(単位: 100万ドル, %)			
	2010年 投資額	2011年 投資額 構成比		伸び率
製造業	159.7	322.4	30.2	101.9
食品・飲料・たばこ	17.5	41.8	3.9	138.4
繊維・衣料・皮革製品	37.6	95.0	8.9	152.9
木材・木製品	1.4	2.1	0.2	44.4
紙・紙製品・印刷・出版	8.7	3.9	0.4	△ 55.0
化学・石油・炭・ゴム・プラスチック	44.4	66.1	6.2	48.9
非金属・鉱物製品	10.5	17.2	1.6	63.5
金属加工・機械・輸送機械	14.9	68.3	6.4	358.2
その他製造業	24.6	28.0	2.6	13.8
農業	6.4	18.0	1.7	178.7
サービス業	29.5	270.6	25.4	818.2
ホテル・レストラン	5.6	215.6	20.2	3,770.8
IT・BPO	11.5	14.1	1.3	22.8
その他サービス	12.4	40.9	3.8	229.5
インフラ関連	320.7	455.0	42.7	41.9
住宅物件開発・店舗・オフィス	42.1	91.5	8.6	117.6
電話・通信ネットワーク	205.2	196.8	18.5	△ 4.1
発電	58.4	57.7	5.4	△ 1.3
燃料・ガス・石油・その他	15.1	109.0	10.2	624.2
合計	516.3	1,066.1	100.0	106.5

〔注〕表4とも、BOI法17条に基づく認可案件。

また、上記投資額はBOI認可企業による借り入れ(1億1,000万ドル)を含む。

〔出所〕表4とも、スリランカ投資庁(BOI)資料を基に作成。

■ 対内直接投資額は3年ぶりに増加。ホテル、通信分野が牽引

2011年のスリランカへの対内直接投資(スリランカ投資庁認可ベース・実行額)は、前年の2.1増の10億6,610万ドルとなった。2008年の8億8,900万ドルをピークに、2009年(6億100万ドル)、2010年(5億1,630万ドル)と内戦終結後も低迷していたが、ようやく増加に転じた。

業種別では、インフラ関連が4億5,500万ドルで、直接投資総額の42.7%を占めた。このうち、電話・通信ネットワーク分野は既存の携帯電話会社を中心に大型投資が行われ、前年比では若干減少したものの1億9,680万ドルの投資額となった。個別項目でみた最大の投資受け入れ分野はホテル・レストランで、前年比約40倍となる2億1,560万ドルを記録した。コロンボとハンバントータへのホテル建設を決めた香港系ホテルチェーン「シャングリラ」による約1億3,000万ドルの投資がこれを牽引した。この分野への急速な直接投資拡大は、内戦終結後のスリランカでの観光業に対する関心の高まりを示しているといえるだろう。製造業については、繊維・衣料・皮革製品(9,500万ドル)、化学・石油・炭・ゴム・プラスチック(6,610万ドル)、金属加工・機械・輸送機械(6,830万ドル)などが主な分野で、全体の30.2%を占める3億2,240万ドルの投資額となった。

対内直接投資を国別にみると、2011年はモーリシャスからの投資額が2億5,330万ドルで最大となった。これは、

表4 スリランカの主要国・地域別対内直接投資(FDI)
 <BOI認可企業ベース・実行額>

	(単位:100万ドル, %)			
	2010年	2011年		
	投資額	投資額	構成比	伸び率
モーリシャス	15.1	253.3	23.8	1,582.6
インド	110.2	146.8	13.8	33.2
香港	28.8	138.8	13.0	381.7
マレーシア	72.7	89.5	8.4	23.2
英国領バージン諸島	0.4	53.5	5.0	14,761.9
シンガポール	42.4	53.0	5.0	25.1
UAE	65.9	52.9	5.0	△ 19.7
英国	61.8	52.0	4.9	△ 15.8
オランダ	27.7	51.4	4.8	85.5
日本	13.5	27.2	2.6	101.2
ルクセンブルク	5.2	25.6	2.4	396.0
スイス	0.7	20.9	2.0	2,789.5
その他の国	72.0	101.1	9.5	40.4
合計(その他含む)	516.3	1066.1	100.0	106.5

上述のホテルチェーンによる土地購入、英国系採掘大手ケインのインド子会社によるマナー沖鉱区での石油鉱脈の掘削事業などの大型投資が、いずれもモーリシャス経由で行われたことによる。2位のインドは、携帯電話、不動産開発、発電事業などを主な案件として1億4,680万ドルの投資額を記録した。投資上位常連国の中では、香港(3位)がホテル、携帯電話などを中心に1億3,880万ドル、マレーシア(4位)が携帯電話、発電事業などを中心に8,950万ドルの投資を行った。

■自動車の輸入増継続で対日貿易赤字拡大、日本からの投資は拡張投資が中心

2011年の対日貿易は、輸出は30.4%増の2億2,300万ドル、輸入は75.5%増の10億2,500万ドルとなった。日本側の貿易統計で内訳をみると、スリランカから日本への主な輸出品は紅茶、冷凍エビ、キハダマグロなど、日本からの主な輸入品は乗用車、貨物自動車を中心となっている。2010年6月の自動車輸入税引き下げ(1600cc以下の乗用車の場合、CIF価格に対して186.6%を97%に引き下げ)で日本からの自動車輸入が急増したが、この流れが2011年も継続した結果、対日貿易赤字はさらに拡大した。

2011年の日本の対スリランカ直接投資(スリランカ投資庁の認可ベース・実行額)は、前年比2.0増の2,720万ドルで、国別で第10位となった。主な案件としては既進出企業の拡張投資が多く、セメント製造、ノイズ除去用コンデンサー製造、食器製造、造船など、製造業分野が目立つ。2年連続で8%台の経済成長を達成したスリランカだが、日本からの新規投資呼び込みはまだ道半ばといえる。ただし、優遇策の適用外となる業種であること、もしくは投資額が小さいことを理由に、スリランカ投資庁(BOI)の特別認可を受けずに投資をする場合もあり、こうした公式統

計には含まれない新規投資もある点は留意しておく必要がある。実際に、2011年に新規進出を果たした日系旅行会社も、BOI認可を受けずに投資している。

日本企業にとっての投資環境改善という点では、スリランカ投資庁のワンストップ・サービス機能に回復の兆しがみられるほか、BOIによる投資優遇措置(タックス・ホリデー等)について適用条件となる最低投資額を引き下げて対象を広げるなど、一定の前進がみられる。ただし、石油価格高騰に伴い2012年2月には燃料費や電気料金が引き上げられるなど、懸念材料もある。既存日系企業の事業円滑化、日本企業の新規投資拡大いずれのためにも、スリランカ日本商工会と在スリランカ日本大使館で取り組んでいる「官民合同フォーラム」(進出日系企業が抱えるビジネス上の諸問題をスリランカ政府に申し入れ、その解決を図る枠組み)などで、ビジネス環境改善を図っていく必要がある。

■活性化する消費市場に注目

上述の高い経済成長率を反映して、スリランカの消費市場は活況を呈している。2010年末に地元資本の大手スーパーマーケット2社がそれぞれコロンボの北と南の郊外に大型ショッピングセンターをオープンし、人気を博している。また、コロンボ市内では婦人服のブティックも次々に新規開店しており、消費意欲の高まりを感じさせる。2011年には1人当たりGDPが2,877ドルに達したスリランカは、規模は小さいながらも購買力のある魅力的な小売市場になりつつある。ただ、こうした小売市場への外資参入は、ファストフードやスポーツウエアなどのフランチャイズ形式での店舗展開はみられるものの、全体としてはまだ限られている。このため、日本を含め外資系小売業にとって「手つかず」の市場で先行者利益が期待できるとも考えられる。実際、2012年4月にコロンボ市内にオープンしたシンガポール系のベーカーリーショップは、開店以来大変な人気で、いつも店内に長蛇の列ができるほどだ。今後は、消費市場としての可能性もますます広がっていくであろう。